

建設業の生物多様性に対する取組み ～ ESG・CSV時代の企業価値向上へ～

Towards Mainstream of Biodiversity in the Construction Industry
～Improvement of Corporate Value in the Era of ESG&CSV～



池田 穣 Yutaka IKEDA *1

研究の目的

生物多様性とは生物の豊かな個性とそれらのつながりのことである。我々の社会は生物多様性の恩恵により成り立っていることから、生物多様性を損なうことによるリスクは社会全体に大きな影響を及ぼす。こうしたリスクを回避することが、企業存続のための必須の要件となりつつあり、建設業においても取組みが進められている。しかしながら生物多様性の概念はわかりにくい部分が多く、地球温暖化によるCO₂削減と比較しても定量化しにくい。ここでは生物多様性に関する社会動向、企業活動との関わり、建設業における生物多様性の主流化につながる事例、生物多様性に関する評価手法についてまとめた。

研究の概要

我々の社会は生物多様性により様々な恵みが施されており、これらを生態系サービスと呼んでいる。具体的には図-1に示すような供給、調整、基盤、文化的各サービスである。これらサービスはこれまで無償で与えられるとされていた。しかし企業の経営基盤を支える財務資本、製造資本、人的資本などの一つとして捉える自然資本という考え方が主流になりつつある。例えば森林の持つ土砂災害防止、水源涵養などの多面的な機能を貨幣価値に換算すると森林1haあたり約280万円/年とされる。また最近ではESG投資が注目されている。これはE（環境, Environment）、S（社会, Social）、G（企業統治・ガバナンス, Governance）をそれぞれ意味する。地球環境問題などの様々な課題に対して企業への投資はESGの視点を重視して行うのが望ましいとされる動きが広がっている。さらにこれまでのCSRから社会貢献のビジネス化につながるCSV（共通価値の創造）への関心も高まっている。こうした「生物多様性の主流化」に繋がる事例として建物緑化がある。生物多様性に配慮する緑化を行うことで、商用施設では集客力が高まり、集合住宅では賃料の上昇が期待される。例えば図-2の建物緑化に対する支払い意志額（WTP: Willingness To Pay）と緑化面積との関係では、緑化面積に比例してそれに応じた対価を支払ってもよいとする関係がみえる。

結 論

ESG投資が増加し、CSVへの関心が高まる中、生物多様性は企業活動においてサステナビリティ（持続可能性）のための欠かせない要素となっている。建設業においても事業と密接にかかわる部分があり、関連する技術開発や評価手法の今後の展開が望まれる。



生態系サービス

- ・供給サービス：
食料、木材、医薬品、品種改良
バイオミクチャー（生物模倣）
- ・調整サービス：
マングローブやサンゴ礁による
津波の軽減、土砂流出の軽減
- ・基盤サービス：
酸素の供給、気温・湿度の調節
水や栄養塩の循環、豊かな土壌
- ・文化的サービス：
地域性豊かな文化、自然と共生して
きた知恵と伝統

図-1 生態系サービスと自然資本
(出典：環境省、生物多様性民間参画ガイドライン第2版、2017)

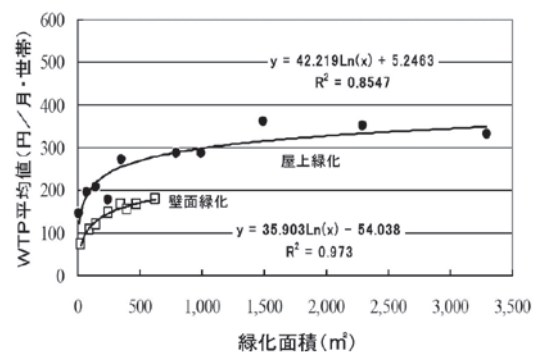


図-2 建物緑化面積と支払い意志額（WTP）との関係
(出典：加藤真司、建物緑化の評価について、
独立行政法人 建築研究所、2012)

*1 先端・環境研究部